

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	リソルホールディングス株式会社
【英訳名】	RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8821
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8821
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,245,515	4,918,476	22,277,337
経常利益 (千円)	85,780	67,052	1,640,344
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	44,984	33,415	1,318,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,383	32,256	1,332,741
純資産額 (千円)	10,579,361	11,618,440	11,864,279
総資産額 (千円)	34,074,918	31,800,026	32,011,014
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.81	0.60	23.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	36.5	37.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復傾向にあるものの、個人消費が伸び悩みをみせ、新興国経済の減速、欧米の不安定な政治動向への懸念など海外経済の不確実性の高まりから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、ホテル・ゴルフ場等の運営事業において、「顧客満足度の向上」を目指し、品質改善に注力するとともに、「たくさんのお客様に何度でも喜んでいただく」商品企画やサービスの拡充を図り、“いきがい・絆・健康・くつろぎ”をテーマにした商品の提供をまいりました。

ホテル運営事業では、ビジネス・観光需要の取込み、インバウンドの集客強化により宿泊者数は増加するとともに、ハード・ソフトの品質改善を進め、ホテル全体の稼働率・単価が順調に推移いたしました。ビジネス需要等の集客が順調に推移したことにより、宿泊客数は前年を上回りました。

ゴルフ運営事業では、「健康・絆」の企画商品、健康イベント企画を拡充し、満足度向上を図ることにより、入場者は前年を上回りました。また、南栃木ゴルフ倶楽部（栃木県）では、初心者でもゴルフを始めやすく、何回も楽しめるように、居心地の良い空間とシンプルなサービスを提供する「Enjoy! Golf」は、ゴルフプレーに特化した新たなゴルフスタイルとして周知を図るとともに、集客強化に努めました。

開発事業においては、地域創生推進（CCRC）事業では、千葉大学及び千葉県長柄町と、リソル生命の森での「大学連携型CCRC」の事業化を進めました。再生エネルギー事業では、「瀬戸内ゴルフリゾート」の隣接地での売電が順調に推移するとともに、福島県のゴルフ場において、約35メガワットの大型の開発を進めてまいりました。

福利厚生事業では、働く人々の「健康」と「幸せ」を実現するため、多彩なメニュー・サービスの拡充を図り、魅力あるプログラムを提供し、会員企業における「健康経営®」支援に向けたサービスの拡大を図りました。

リゾート関連事業では、ゴルフ・リゾート会員権の相場低迷はあるものの、安定した需要と採算の見込める法人取引中心の営業活動に注力するとともに、別荘や保養所等のリゾート不動産では、人気エリアの優良物件を厳選し仕入強化を図りました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は4,918百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益は67百万円（前年同期比21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、31,800百万円となり、前連結会計年度末に比べて210百万円減少しております。これは主に売掛金の減少等によるものであります。

負債につきましては、20,181百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円増加しております。これは主に短期借入金の増加等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第124回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、10株を1株に併合する)が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は8,000,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第124回定時株主総会において、株主併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は50,077,800株減少し、5,564,200株となります。また、平成29年5月12日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	55,642,000	-	3,948,088	-	1,759,974

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,419,000	55,419	-
単元未満株式	普通株式 134,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,419	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式459株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リソルホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	89,000	-	89,000	0.2
計	-	89,000	-	89,000	0.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の末日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,697,929	1,793,116
売掛金(純額)	1,696,323	1,125,797
商品	123,139	123,968
販売用不動産	3,170,331	3,178,480
貯蔵品	64,541	77,868
未収入金(純額)	187,499	182,558
その他(純額)	1,164,236	1,293,889
流動資産合計	8,104,002	7,775,678
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,302,344	4,254,401
土地	14,530,218	14,531,061
その他(純額)	815,652	896,284
有形固定資産合計	19,648,214	19,681,746
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,624,028	1,589,222
その他	552,824	526,021
無形固定資産合計	2,176,853	2,115,244
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産合計	2,081,944	2,227,356
固定資産合計	23,907,012	24,024,347
資産合計	32,011,014	31,800,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	578,462	574,144
短期借入金	800,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,275,547	4,248,558
未払法人税等	189,521	48,524
賞与引当金	147,406	78,016
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	2,145,908	1,787,947
流動負債合計	8,151,845	8,852,191
固定負債		
長期借入金	5,034,320	4,437,435
預り保証金	5,496,978	5,400,295
退職給付に係る負債	532,304	533,154
従業員特別補償引当金	103,500	92,500
資産除去債務	105,755	90,782
その他	722,031	775,226
固定負債合計	11,994,890	11,329,394
負債合計	20,146,735	20,181,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	5,221,864	4,977,517
自己株式	19,762	20,095
株主資本合計	11,551,890	11,307,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	20
土地再評価差額金	299,476	299,476
退職給付に係る調整累計額	13,482	12,982
その他の包括利益累計額合計	288,176	286,514
非支配株主持分	24,212	24,715
純資産合計	11,864,279	11,618,440
負債純資産合計	32,011,014	31,800,026

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,245,515	4,918,476
売上原価	1,848,922	1,674,741
売上総利益	3,396,593	3,243,734
販売費及び一般管理費	3,261,600	3,141,828
営業利益	134,992	101,905
営業外収益		
受取利息	0	0
債務消却益	1,669	319
その他	18,094	20,019
営業外収益合計	19,765	20,338
営業外費用		
支払利息	36,601	25,786
支払手数料	25,538	17,844
その他	6,838	11,561
営業外費用合計	68,977	55,192
経常利益	85,780	67,052
特別損失		
固定資産除却損	-	1,335
会員権買取消却損	26,287	11
その他	2,084	-
特別損失合計	28,371	1,346
税金等調整前四半期純利益	57,408	65,705
法人税、住民税及び事業税	41,468	35,197
法人税等調整額	29,165	3,409
法人税等合計	12,302	31,787
四半期純利益	45,106	33,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	502
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,984	33,415

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	45,106	33,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	2,161
退職給付に係る調整額	631	500
その他の包括利益合計	2,277	1,661
四半期包括利益	47,383	32,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,262	31,753
非支配株主に係る四半期包括利益	121	502

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第124回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議致しました。併せて、同株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議致しました。株式併合に関する議案は、同株主総会において決議され、平成29年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、その期限を平成30年10月1日と定めております。

当社は、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行いました。これに伴い、単元株式数が100株となった後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するとともに、株主の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式について、10株を1株の割合で併合致します。

効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更することと致します。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日)
80,000,000株	8,000,000株

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年8月10日現在）	55,642,000株
株式併合により減少する株式数	50,077,800株
株式併合後の発行済株式総数	5,564,200株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（4）株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

（5）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	8円10銭	6円02銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	-	-

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成29年6月30日）
流動資産	14,614千円	21,308千円
計	14,614	21,308

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
減価償却費	195,285千円	182,887千円
のれんの償却額	35,108	34,806

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	277,770	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	277,762	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,624,010	2,016,286	21,305	327,197	256,715	5,245,515	-	5,245,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,624,010	2,016,286	21,305	327,197	256,715	5,245,515	-	5,245,515
セグメント利益 又は損失( )	366,606	222,027	18,021	126,222	11,501	468,932	333,939	134,992

(注) . セグメント利益又は損失( )の調整額 333,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,517,127	1,907,416	45,816	296,146	151,970	4,918,476	-	4,918,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,517,127	1,907,416	45,816	296,146	151,970	4,918,476	-	4,918,476
セグメント利益 又は損失( )	332,698	212,466	37,148	120,511	47,981	413,820	311,914	101,905

(注) . セグメント利益又は損失( )の調整額 311,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	0円81銭	0円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,984	33,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,984	33,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,554	55,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期 末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277,762千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松亮一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎哲 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。